

保「緊急一時支援全国ネットワーク」を設立

宿泊を伴う支援を必要とする人たちのための緊急受け入れ団体の代表者らが集い、2月6日、「緊急一時支援全国ネットワーク設立シンポジウム」が開催された。主催は「『属性を問わない緊急一時支援』の全国波及のための調査研究及び実践ガイドの作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業委員会」、事務局は仙台市を拠点とする「特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター」。オンライン形式で約450人が参加した。

同事業は赤い羽根福祉基金の助成事業で、22年度は自治体や緊急受け入れ団体へのアンケート・ヒアリング等を通じた実態の把握と整理、23年度は事例集・実践ガイドの作成・配付、シンポジウムの開催、24年度は全国キャラバンの開催、WEB広報紙の発行等に取り組んできた。今回の「緊急一時支援全国ネットワーク」の設立は、これらの調査研究や実践の集大成とも呼べるもの。

設立に当たり、「緊急一時支援」と

は、「既存制度では対応しにくい課題、複合課題を持つ人を、いつでも（緊急も含めて）、一時（一定期間）受け入れ、安心して日常生活を送れるよう支援する」と整理。障害、認知症、虐待、DV、生活困窮、外国にルーツを持つなどの事情により、既存制度の中では支援が十分に受けられない人々。調査研究の中で、こうした人々を受け入れる緊急一時支援施設（NPO法人等が運営）が各地にあるが、地域を越えた横のつながりがないことが浮き彫りになった。そこで、各施設の代表者や職員が自由に交流できる場としてネットワークを設立することにした。

代表世話人は、横田能洋氏（茨城NPOセンター・コモンズ代表理事）ら3人。ネットワークでは今後、各市町村との連携・協働を図りながら、各施設の取組みの共有や意見交換などを行うことにしている。

●特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター

URL:<https://www.clc-japan.com>